

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	沖縄総合事務局長
【提出日】	平成28年2月10日
【四半期会計期間】	第25期第3四半期（自平成27年10月1日至平成27年12月31日）
【会社名】	沖縄セルラー電話株式会社
【英訳名】	OKINAWA CELLULAR TELEPHONE COMPANY
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 北川 洋
【本店の所在の場所】	沖縄県那覇市松山1丁目2番1号
【電話番号】	098(869)1001(代表)
【事務連絡者氏名】	執行役員 経営管理部長 上原 靖
【最寄りの連絡場所】	沖縄県那覇市松山1丁目2番1号
【電話番号】	098(869)1001(代表)
【事務連絡者氏名】	執行役員 経営管理部長 上原 靖
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第24期 第3四半期 連結累計期間	第25期 第3四半期 連結累計期間	第24期
会計期間	自平成26年4月1日 至平成26年12月31日	自平成27年4月1日 至平成27年12月31日	自平成26年4月1日 至平成27年3月31日
営業収益 (百万円)	43,879	46,445	59,585
経常利益 (百万円)	9,122	9,360	10,382
親会社株主に帰属する四半期 (当期)純利益 (百万円)	5,979	6,322	6,700
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	6,258	6,576	6,933
純資産額 (百万円)	59,858	64,571	60,534
総資産額 (百万円)	71,417	75,136	73,995
1株当たり四半期(当期)純利 益金額 (円)	218.71	231.24	245.07
潜在株式調整後1株当たり四半 期(当期)純利益金額 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	81.3	83.3	79.4
営業活動によるキャッシュ・フ ロー (百万円)	9,765	10,119	13,845
投資活動によるキャッシュ・フ ロー (百万円)	7,434	7,168	11,349
財務活動によるキャッシュ・フ ロー (百万円)	2,605	2,797	2,807
現金及び現金同等物の四半期末 (期末)残高 (百万円)	2,786	2,903	2,749

回次	第24期 第3四半期 連結会計期間	第25期 第3四半期 連結会計期間
会計期間	自平成26年10月1日 至平成26年12月31日	自平成27年10月1日 至平成27年12月31日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	68.28	77.24

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 営業収益には、消費税等は含まれておりません。
3. 「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)等を適用し、第1四半期連結累計期間より、「四半期(当期)純利益」を「親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益」としております。
4. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
5. 四半期連結財務諸表規則第5条の2第3項により、四半期連結キャッシュ・フロー計算書を作成しております。

2【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

なお、第1四半期連結累計期間より、「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 平成25年9月13日）等を適用し、「四半期純利益」を「親会社株主に帰属する四半期純利益」としております。

（1）業績の状況

わが国経済は、輸出の弱含みなど一部に鈍い動きも見られるが、企業収益や雇用情勢が改善しており、緩やかな回復基調が続いております。

当社業務区域である沖縄県の経済は、県内人口の増加や観光需要を背景として個人消費が堅調に推移していることに加え、観光、建設関連も底堅く推移しており全体として拡大しております。

情報通信市場は、引き続きスマートフォンやタブレット端末といった「スマートデバイス」の普及が進み、モバイルネットワークはLTEによる高速通信が中心となっております。

競争環境の面では、競合各社のモバイルと固定通信のセット型サービス開始、MVNO市場の立ち上がり、SIMロック解除の開始等、大きく変化しており、市場での競争は新たな局面を迎えております。

このような情勢のもと、平成28年3月期第3四半期連結累計期間（平成27年4月1日～平成27年12月31日）における当社のグループ会社を含めた経営成績は以下のとおりであります。

（業績の概要）

	前第3四半期 連結累計期間 （自平成26年4月1日 至平成26年12月31日）	当第3四半期 連結累計期間 （自平成27年4月1日 至平成27年12月31日）	増減	増減率（％）
営業収益（百万円）	43,879	46,445	2,566	5.8
営業費用（百万円）	34,797	37,127	2,330	6.7
営業利益（百万円）	9,082	9,318	236	2.6
経常利益（百万円）	9,122	9,360	237	2.6
親会社株主に帰属する 四半期純利益（百万円）	5,979	6,322	342	5.7

当第3四半期連結累計期間における営業収益については、沖縄3M戦略が着実に進展し、au携帯電話及びauひかりちゅらの顧客基盤が拡大したことにより、通信料収入が増加したことから、前年同期比2,566百万円増加（5.8%増）の46,445百万円となりました。

営業費用については、通信設備の増設及び拡張に伴う減価償却費や固定資産除却費、通信設備使用料の増加や、端末出荷台数の増加に伴う売上原価の増加などにより、前年同期比2,330百万円増加（6.7%増）の37,127百万円となりました。

これらの結果、営業利益は前年同期比236百万円増加（2.6%増）の9,318百万円、経常利益は前年同期比237百万円増加（2.6%増）の9,360百万円となりました。

親会社株主に帰属する四半期純利益は、法人税率引き下げなどにより前年同期比342百万円増加（5.7%増）の6,322百万円となりました。

なお、設備投資の状況については、高速データ通信サービスに係る設備及びau携帯電話サービスにおけるデータトラフィックの増加に伴う通信設備の増設、auひかりちゅらサービスに係る設備の拡張等を実施したことにより、設備投資額3,137百万円となりました。

（注）3Mとは、「マルチユース」、「マルチネットワーク」、「マルチデバイス」の頭文字です。

当社グループは単一のセグメントであるため、セグメント別の記載を省略しております。

なお、当社グループにおけるサービス別の実績は、次のとおりであります。

(au携帯電話サービス)

<契約数・端末出荷台数>

	前第3四半期 連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)	当第3四半期 連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)	増減	増減率(%)
純増数	14,200	9,000	5,200	36.6
総契約数	620,000	636,300	16,300	2.6
端末出荷台数	133,800	137,000	3,200	2.4

(注) 1. 純増数及び総契約数には、データ専用端末、タブレット、通信モジュールサービスの契約数も含まれております。

2. 純増数及び総契約数は百契約未満を四捨五入して表示しております。

3. 端末出荷台数は百台未満を四捨五入して表示しております。

4. 増減については端数処理後の数値を記載しております。

<解約率・ARPA>

	前第3四半期 連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)	当第3四半期 連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)	増減	増減率(%)
解約率 ¹ (%)	0.47	0.64	0.17ポイント	-
総合ARPA ^{2,3} (円)	6,453	6,574	121	1.9
au通信ARPA ^{2,3} (円)	6,214	6,297	83	1.3
付加価値ARPA ^{2,3} (円)	239	277	38	15.9

当第3四半期連結累計期間におけるau携帯電話サービスの状況につきましては、auのラインナップとサービスの充実、ネットワーク品質の向上等、お客様重視のサービスに取り組んだ結果、前第3四半期連結会計期間末と比較して、総契約数が16,300契約増加(2.6%増)の636,300契約となりました。

解約率については、事業者間やMVNO事業者との競争が激化していることにより市場の流動性が高まったことから、前年同期比0.17ポイント増加の0.64%となりました。

端末1契約あたりの売上高を表す指標として使っていたARPU(Average Revenue Per Unit)を見直し、スマートフォンの更なる利用促進に加えてデータ専用端末やタブレットなどをご契約いただくことによるマルチデバイス化を推進する指標として、契約者1人あたりの売上高を示すARPA(Average Revenue Per Account)に変更しております。ARPAについては、総合ARPAは前年同期比121円増加(1.9%増)の6,574円となりました。このうち、au通信ARPAについては、1人あたりモバイルデバイス数が堅調に推移し、前年同期比83円増加(1.3%増)の6,297円となりました。付加価値ARPAについては、「auスマートパス」の契約数の増加を主因として前年同期比38円増加(15.9%増)の277円となりました。

1. 解約率：対象期間の解約数を、対象期間の前月末総契約数で除したものの。

(データ専用端末、タブレット、通信モジュールを除く)

2. ARPA(Average Revenue Per Account)：契約者1人あたりの売上高。定義については以下のとおり。

au通信ARPA：モバイル通信料収入 ÷ au契約者数

付加価値ARPA：付加価値ARPA収入(「決済手数料収入+自社サービス他収入等」) ÷ au契約者数

3. MVNO及びプリペイドを除く。

au携帯電話サービスの主なトピックス（平成27年10月1日～平成27年12月31日）

（auラインナップ）⁴

当第3四半期において発売された主な商品

・スマートフォン

「Xperia™ Z5」の発売（10月）

「Galaxy A8」の発売（12月）

「DIGNO rafre」の発売（12月）

・タブレット

「iPad Pro Wi-Fi+Cellularモデル」の発売（11月）

（新サービス）

・データチャージサイトやデジラアプリからデータ容量を購入し、ご友人やご家族にプレゼントできる「データプレゼント」の提供を開始（11月）

・auのスマートフォンおよびタブレット向けに、写真、動画、音楽を組み合わせ「自動的に」にショートムービーの作成ができ、アドレス帳の電話番号やメールアドレスから簡単に共有できるアプリ「RealTimes for au」の提供を開始（12月）

（料金）

・スマートフォンのデータ容量とシェアしてご利用いただくことで、月額基本使用料1,700円（注1）から利用可能なタブレット向け新料金プラン「タブレットプラン ds」（注2）の提供を開始（12月）

（注1）「タブレットプラン ds（3年契約）」の場合。別途、インターネット接続サービス「LTE NET」のご契約が必要です。

（注2）4G LTE スマートフォン（4G LTE ケータイ含む）とセットでの申込みが必要です。

4．商品名は、それぞれ各社の登録商標または商標です。

(auひかりちゅらサービス)

< auひかりちゅらの状況 >

	前第3四半期 連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)	当第3四半期 連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)	増減	増減率(%)
純増回線数	9,800	8,600	1,200	12.6
累計回線数	52,600	64,000	11,400	21.7

(注) 1. 純増回線数及び累計回線数は百回線未満を四捨五入して表示しております。
 2. 増減については端数処理後の数値を記載しております。

当第3四半期連結累計期間におけるauひかりちゅらサービスの状況につきましては、エリア拡大効果が一巡し、純増回線数は前年同期比では1,200回線減少するも、沖縄3M戦略の着実な進展により、累計回線数は前年同期比11,400回線増加(21.7%増)の64,000回線となりました。

固定通信サービスの主なトピックス(平成27年10月1日～平成27年12月31日)

- ・サービス提供エリアを拡大し、伊江村の一部でサービス提供を開始(10月)

(2) 財政状態

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第3四半期 連結会計期間 (平成27年12月31日)	増減	増減率(%)
資産(百万円)	73,995	75,136	1,141	1.5
負債(百万円)	13,461	10,565	2,895	21.5
有利子負債(百万円)	1,159	901	257	22.2
純資産(百万円)	60,534	64,571	4,037	6.7
自己資本比率(%)	79.4	83.3	3.9ポイント	-

当第3四半期連結会計期間末における資産については、未収入金が減少したものの、関係会社短期貸付金が増加したことなどにより、前連結会計年度末と比較して1,141百万円増加(1.5%増)の75,136百万円となりました。

負債については、未払金や未払法人税が減少したことなどにより、前連結会計年度末と比較して2,895百万円減少(21.5%減)の10,565百万円となりました。

純資産については、配当金の支払いがあったものの、親会社株主に帰属する四半期純利益の計上によって利益剰余金が増加したことなどにより、前連結会計年度末と比較して4,037百万円増加(6.7%増)の64,571百万円となりました。

以上の結果、自己資本比率は前連結会計年度末の79.4%から83.3%に上昇いたしました。

(3) キャッシュ・フローの状況

	前第3四半期 連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)	当第3四半期 連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)	増減
営業活動によるキャッシュ・フロー(百万円)	9,765	10,119	354
投資活動によるキャッシュ・フロー(百万円)	7,434	7,168	265
財務活動によるキャッシュ・フロー(百万円)	2,605	2,797	191
現金及び現金同等物の増減額(百万円)	274	154	428
現金及び現金同等物の期首残高(百万円)	3,061	2,749	311
現金及び現金同等物の四半期末残高(百万円)	2,786	2,903	116
フリー・キャッシュ・フロー(百万円)	2,331	2,951	620

(注)フリー・キャッシュ・フローは「営業活動によるキャッシュ・フロー」と「投資活動によるキャッシュ・フロー」の合計であります。

当第3四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物につきましては、2,903百万円となりました。
 なお、当第3四半期連結累計期間におけるフリー・キャッシュ・フローは2,951百万円となりました。
 当第3四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローについては、法人税等の支払額が増加したものの、売上債権等の回収が増加したことなどにより、前第3四半期連結累計期間と比較して354百万円収入が増加し10,119百万円の収入となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローについては、固定資産の取得による支出が増加したものの、関係会社短期貸付金の回収による収入が増加したことなどにより、前第3四半期連結累計期間と比較して265百万円支出が減少し、7,168百万円の支出となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローについては、配当金の支払いが増加したことなどにより、前第3四半期連結累計期間と比較して191百万円支出が増加し、2,797百万円の支出となりました。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(5) 研究開発活動

該当事項はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	50,000,000
計	50,000,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末現在発行数(株) (平成27年12月31日)	提出日現在発行数(株) (平成28年2月10日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	27,342,000	27,342,000	東京証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数 100株
計	27,342,000	27,342,000	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金増 減額 (百万円)	資本準備金残 高(百万円)
平成27年10月1日～ 平成27年12月31日	-	27,342,000	-	1,414	-	1,614

(6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成27年9月30日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成27年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	-	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 27,340,000	273,400	-
単元未満株式	普通株式 2,000	-	1単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	27,342,000	-	-
総株主の議決権	-	273,400	-

(注) 「完全議決権株式(その他)」の欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が1,900株(議決権の数19個)含まれております。

【自己株式等】

平成27年12月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
-	-	-	-	-	-
計	-	-	-	-	-

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。）に基づき、同規則及び「電気通信事業会計規則」（昭和60年郵政省令第26号）により作成しております。

なお、四半期連結財務諸表規則第5条の2第3項により、四半期連結キャッシュ・フロー計算書を作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間（平成27年10月1日から平成27年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成27年4月1日から平成27年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、京都監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成27年12月31日)
資産の部		
固定資産		
電気通信事業固定資産		
有形固定資産		
機械設備	32,320	33,023
減価償却累計額	21,134	23,100
機械設備(純額)	11,185	9,922
空中線設備	10,790	10,832
減価償却累計額	4,809	5,107
空中線設備(純額)	5,980	5,724
端末設備	1,020	1,076
減価償却累計額	559	599
端末設備(純額)	461	476
市内線路設備	10,376	11,095
減価償却累計額	5,465	5,949
市内線路設備(純額)	4,910	5,146
市外線路設備	14	37
減価償却累計額	6	7
市外線路設備(純額)	8	29
土木設備	144	158
減価償却累計額	32	36
土木設備(純額)	111	122
海底線設備	349	349
減価償却累計額	349	349
海底線設備(純額)	0	0
建物	9,205	9,221
減価償却累計額	2,101	2,383
建物(純額)	7,103	6,837
構築物	1,029	1,037
減価償却累計額	742	775
構築物(純額)	287	262
機械及び装置	163	163
減価償却累計額	38	55
機械及び装置(純額)	124	107
車両	157	157
減価償却累計額	151	155
車両(純額)	5	1
工具、器具及び備品	1,425	1,366
減価償却累計額	884	910
工具、器具及び備品(純額)	541	456
土地	2,087	2,087
建設仮勘定	1,359	2,308
有形固定資産合計	34,167	33,482

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成27年12月31日)
無形固定資産		
海底線使用权	2	2
施設利用権	97	88
ソフトウェア	367	505
借地権	2	2
その他の無形固定資産	9	9
無形固定資産合計	479	607
電気通信事業固定資産合計	34,646	34,089
附帯事業固定資産		
有形固定資産		
有形固定資産	724	732
減価償却累計額	248	304
有形固定資産(純額)	475	427
有形固定資産合計	475	427
無形固定資産		
無形固定資産合計	5	4
附帯事業固定資産合計	481	432
投資その他の資産		
投資有価証券	559	546
社内長期貸付金	17	17
長期前払費用	652	539
退職給付に係る資産	82	100
繰延税金資産	693	748
敷金及び保証金	24	35
その他の投資及びその他の資産	146	145
貸倒引当金	111	114
投資その他の資産合計	2,063	2,020
固定資産合計	37,192	36,542
流動資産		
現金及び預金	2,749	2,903
売掛金	17,638	17,823
未収入金	1,865	953
貯蔵品	777	877
前払費用	202	378
繰延税金資産	501	365
関係会社短期貸付金	13,215	15,404
その他の流動資産	12	17
貸倒引当金	159	129
流動資産合計	36,803	38,593
資産合計	73,995	75,136

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成27年12月31日)
負債の部		
固定負債		
長期借入金	457	376
リース債務	284	190
ポイント引当金	1,059	1,105
退職給付に係る負債	167	188
その他の固定負債	44	44
固定負債合計	2,013	1,906
流動負債		
1年以内に期限到来の固定負債	277	206
買掛金	1,420	993
リース債務	139	126
未払金	6,447	5,341
未払費用	194	159
未払法人税等	2,113	961
前受金	461	380
預り金	81	324
賞与引当金	275	138
役員賞与引当金	32	26
資産除去債務	4	-
その他の流動負債	0	0
流動負債合計	11,447	8,658
負債合計	13,461	10,565
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,414	1,414
資本剰余金	1,614	1,614
利益剰余金	55,725	59,532
自己株式	-	0
株主資本合計	58,755	62,562
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	69	61
退職給付に係る調整累計額	55	50
その他の包括利益累計額合計	14	11
非支配株主持分	1,764	1,998
純資産合計	60,534	64,571
負債・純資産合計	73,995	75,136

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)
電気通信事業営業損益		
営業収益	31,172	32,466
営業費用		
営業費	8,903	8,455
施設保全費	2,608	3,202
管理費	1,264	1,261
減価償却費	3,788	4,077
固定資産除却費	321	614
通信設備使用料	4,120	4,329
租税公課	258	291
営業費用合計	21,266	22,232
電気通信事業営業利益	9,906	10,234
附帯事業営業損益		
営業収益	12,706	13,979
営業費用	13,531	14,895
附帯事業営業損失()	824	916
営業利益	9,082	9,318
営業外収益		
受取利息	16	20
受取配当金	5	5
受取賃貸料	6	6
受取保険金	0	2
雑収入	24	16
営業外収益合計	53	51
営業外費用		
支払利息	13	8
雑支出	0	0
営業外費用合計	13	9
経常利益	9,122	9,360
税金等調整前四半期純利益	9,122	9,360
法人税、住民税及び事業税	2,718	2,697
法人税等調整額	168	82
法人税等合計	2,887	2,779
四半期純利益	6,234	6,580
非支配株主に帰属する四半期純利益	254	258
親会社株主に帰属する四半期純利益	5,979	6,322

【四半期連結包括利益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)
四半期純利益	6,234	6,580
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	17	8
退職給付に係る調整額	5	4
その他の包括利益合計	23	4
四半期包括利益	6,258	6,576
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	6,002	6,319
非支配株主に係る四半期包括利益	255	257

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	9,122	9,360
減価償却費	3,900	4,190
固定資産除却損	255	514
貸倒引当金の増減額(は減少)	1	26
ポイント引当金の増減額(は減少)	124	46
賞与引当金の増減額(は減少)	103	136
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	60	20
退職給付に係る資産の増減額(は増加)	97	18
受取利息及び受取配当金	21	26
支払利息	13	8
売上債権の増減額(は増加)	750	184
たな卸資産の増減額(は増加)	152	54
仕入債務の増減額(は減少)	157	427
未払金の増減額(は減少)	118	271
その他	58	944
小計	12,381	13,938
利息及び配当金の受取額	21	26
利息の支払額	9	6
補償金の受取額	23	-
法人税等の支払額	2,651	3,838
営業活動によるキャッシュ・フロー	9,765	10,119
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	4,562	4,667
有形固定資産の売却による収入	195	3
無形固定資産の取得による支出	18	242
子会社株式の取得による支出	2	-
資産除去債務の履行による支出	-	4
関係会社短期貸付金による支出	8,415	18,419
関係会社短期貸付金の回収による収入	5,409	16,231
その他の支出	51	83
その他の収入	10	14
投資活動によるキャッシュ・フロー	7,434	7,168
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入金の返済による支出	185	151
リース債務の返済による支出	101	108
自己株式の取得による支出	-	0
配当金の支払額	2,294	2,513
非支配株主への配当金の支払額	23	23
財務活動によるキャッシュ・フロー	2,605	2,797
現金及び現金同等物に係る換算差額	-	-
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	274	154
現金及び現金同等物の期首残高	3,061	2,749
現金及び現金同等物の四半期末残高	2,786	2,903

【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

該当事項はありません。

(会計方針の変更等)

(企業結合に関する会計基準等の適用)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。)、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。)及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。)等を第1四半期連結会計期間から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更しております。また、第1四半期連結会計期間の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する四半期連結会計期間の四半期連結財務諸表に反映させる方法に変更しております。加えて、四半期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前第3四半期連結累計期間及び前連結会計年度については、四半期連結財務諸表及び連結財務諸表の組替えを行っております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58 - 2項(4)、連結会計基準第44 - 5項(4)及び事業分離等会計基準第57 - 4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、第1四半期連結会計期間の期首時点から将来にわたって適用しております。

これによる損益に与える影響はありません。

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

該当事項はありません。

(四半期連結貸借対照表関係)

該当事項はありません。

(四半期連結損益計算書関係)

該当事項はありません。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)
現金及び預金勘定	2,786百万円	2,903百万円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	-	-
現金及び現金同等物	2,786	2,903

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)

1. 配当に関する事項

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成26年6月13日 定時株主総会	普通株式	1,148	42.0	平成26年3月31日	平成26年6月16日	利益剰余金
平成26年10月30日 取締役会	普通株式	1,148	42.0	平成26年9月30日	平成26年12月5日	利益剰余金

2. 株主資本の金額の著しい変動

著しい変動がないため記載を省略しております。

当第3四半期連結累計期間(自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)

1. 配当に関する事項

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成27年6月11日 定時株主総会	普通株式	1,257	46.0	平成27年3月31日	平成27年6月12日	利益剰余金
平成27年11月2日 取締役会	普通株式	1,257	46.0	平成27年9月30日	平成27年12月4日	利益剰余金

2. 株主資本の金額の著しい変動

著しい変動がないため記載を省略しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当社グループは単一のセグメントであるため、記載を省略しております。

(企業結合等関係)
 該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)
1株当たり四半期純利益金額	218円71銭	231円24銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額(百万円)	5,979	6,322
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利益金額(百万円)	5,979	6,322
普通株式の期中平均株式数(千株)	27,342	27,341

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)
 該当事項はありません。

2【その他】

平成27年11月2日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり決議いたしました。

- (イ) 中間配当による配当金の総額..... 1,257百万円
 - (ロ) 1株当たりの金額..... 46円00銭
 - (ハ) 支払請求の効力発生日及び支払開始日..... 平成27年12月4日
- (注) 平成27年9月30日現在の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、支払いを行っております。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成28年 2月10日

沖縄セルラー電話株式会社

取締役会御中

京都監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 柴田 篤 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 若山 聡満 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている沖縄セルラー電話株式会社の平成27年4月1日から平成28年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成27年10月1日から平成27年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成27年4月1日から平成27年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、沖縄セルラー電話株式会社及び連結子会社の平成27年12月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。